

## 第2回 湯沢市地方創生推進会議

日 時：平成27年7月6日（月）午後2時  
場 所：湯沢市役所本庁舎4階 41会議室

### 次 第

#### 1. 開 会

#### 2. あいさつ

#### 3. 案 件

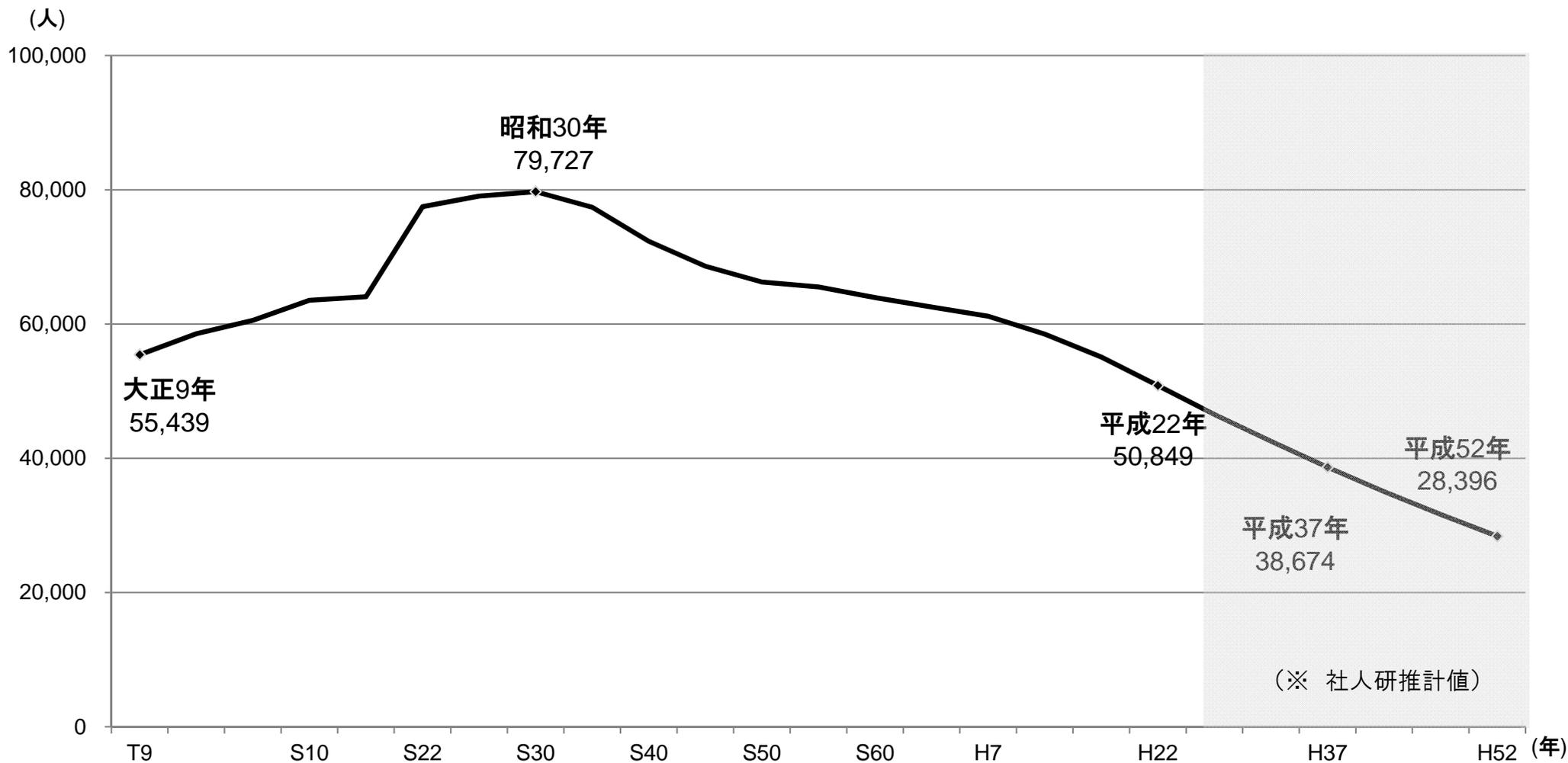
- ① アンケートの実施について
- ② 各種データの分析状況について
- ③ 委員からの情報提供について
  - (1) 平野委員 国土のグランドデザイン2050について
  - (2) 茂木委員 Aターン登録者数について
  - (3) 飯塚委員 秋田県人口ビジョン等（素案）の概要について

#### 4. そ の 他

#### 5. 閉 会

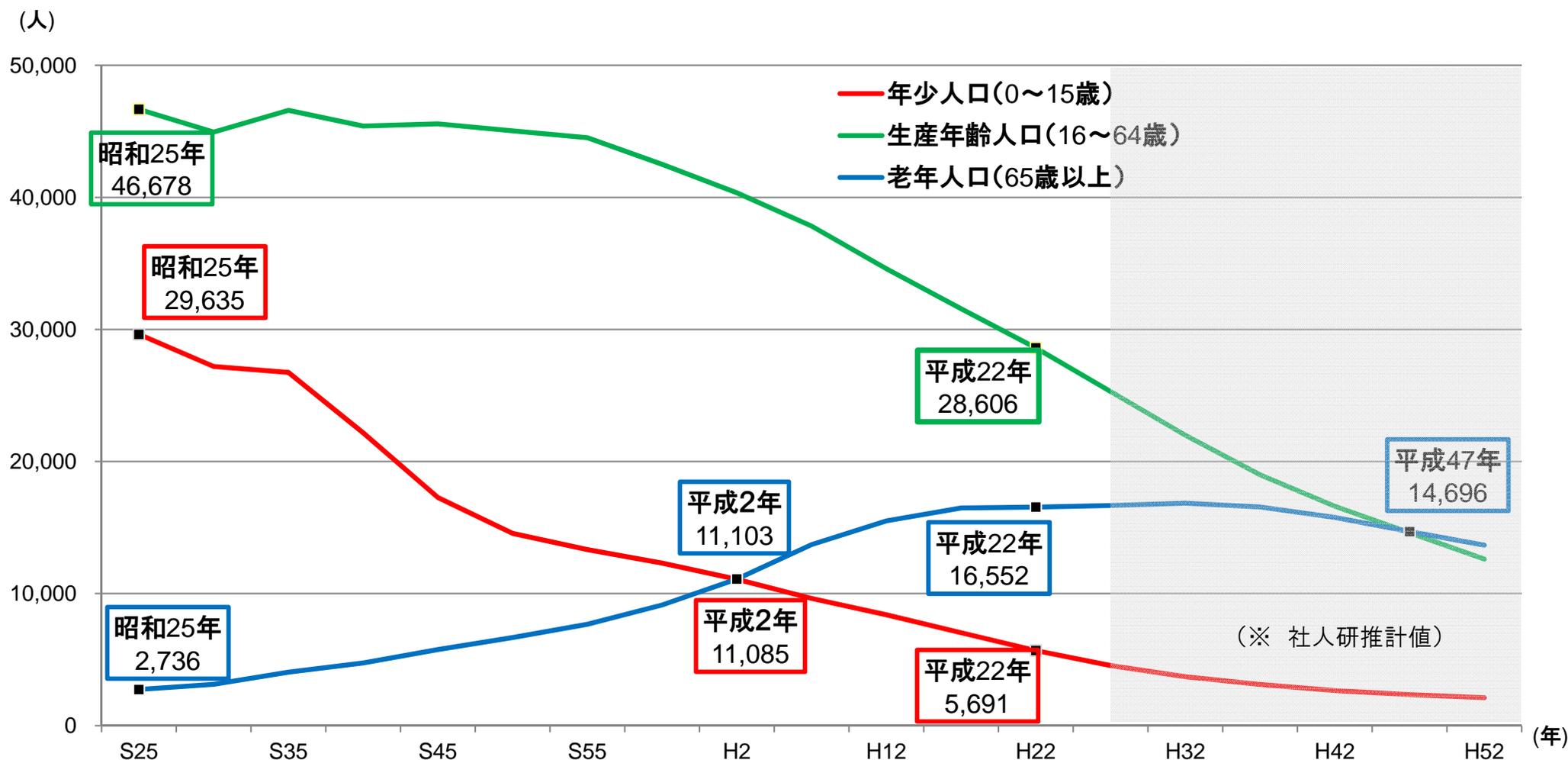
# 1. 人口の状況について

- 湯沢市の人口は、昭和30年(1955年)をピークに減少が続いている。
- 昭和30年が79,727人、平成22年が50,849人で、55年間で28,878人(36.2%)減少している。
- 国立社会保障・人口問題研究所では、平成37年に38,674人(対平成22年比23.9%減)、平成52年に28,396人(対平成22年比44.1%減)と推計している。



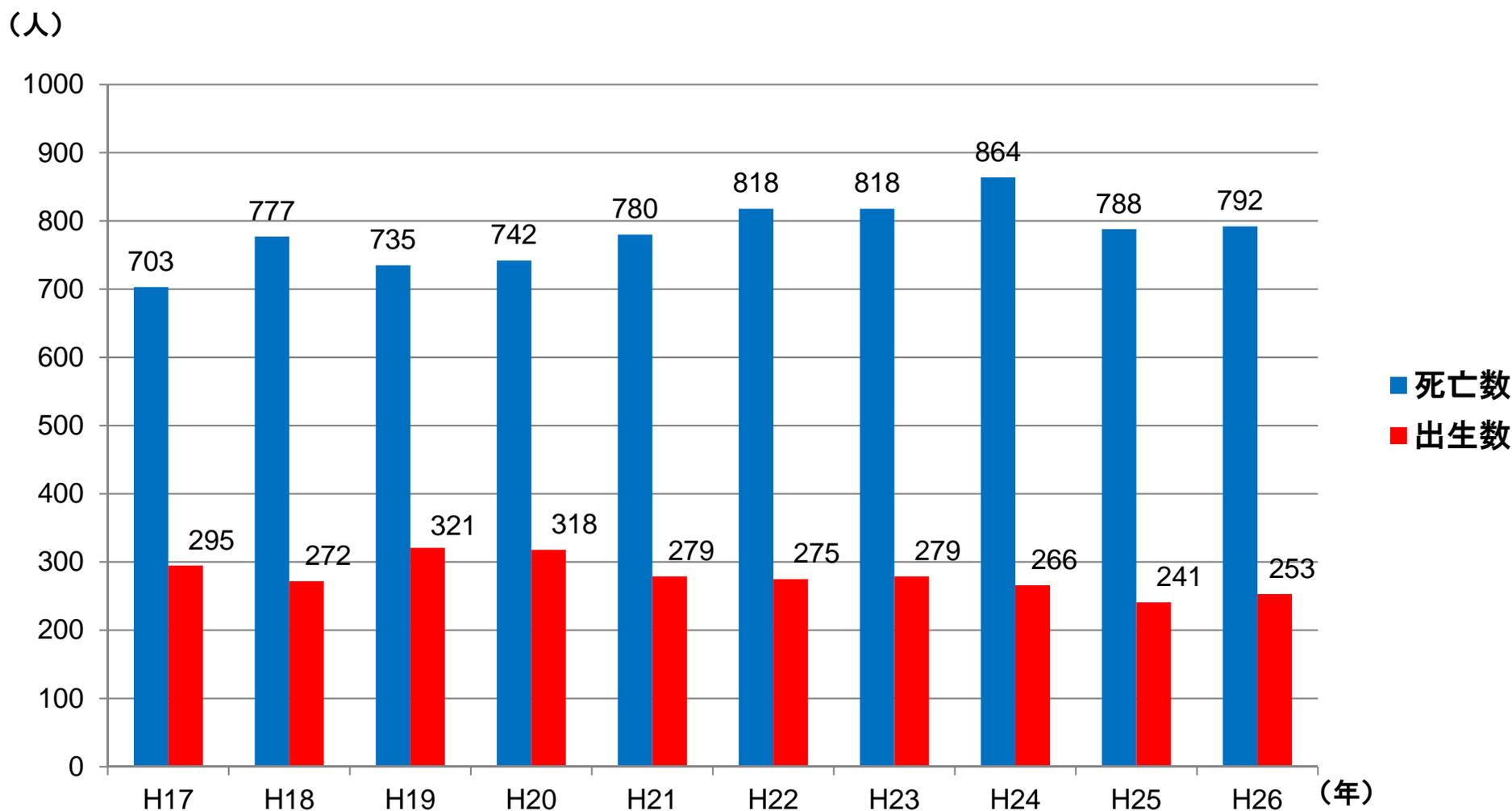
# 年齢3区分別(年少、生産年齢、老年)人口の推移

- 年少人口は昭和35年から50年までの15年間に急減しており、平成2年に年少人口と老年人口が逆転している。
- 昭和55年以降、生産年齢人口が急速に減少し、老年人口が増加している。社人研では、平成47年に生産年齢人口と老年人口が逆転すると予測している。



# 自然増減について①(出生数と死亡数の推移)

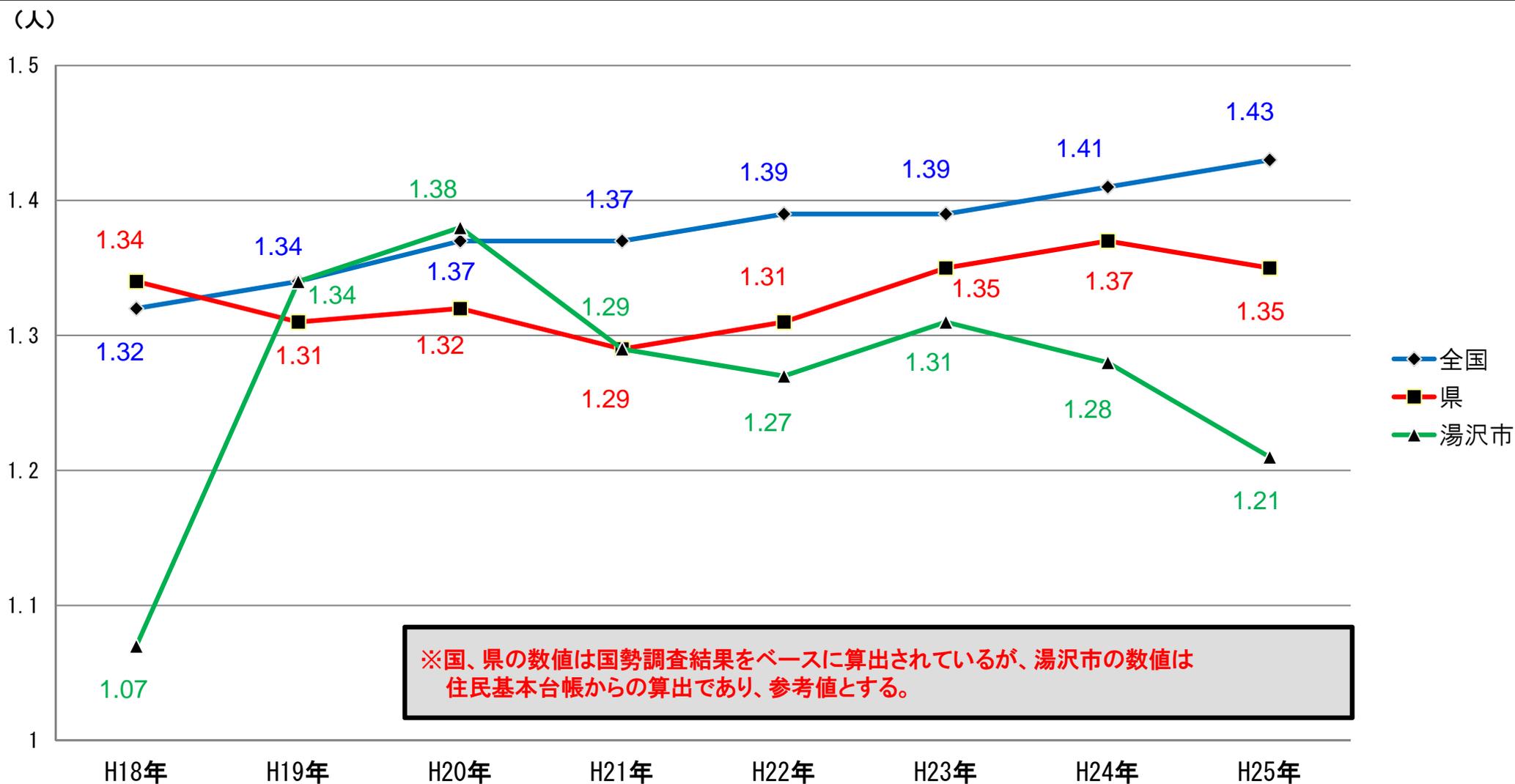
- 過去10年で見ると、**出生数**は250～300人前後で推移しており、一方で**死亡数**は年間800人前後で推移していることから、年間400～600人弱の自然減が続いている。
- 出生数**は、平成17年～20年の平均が301人、平成21年～23年の平均が277人、平成24年～26年の平均が253人と、長期的に減少傾向にある。



# 自然増減について②(合計特殊出生率の推移)

※合計特殊出生率…1人の女性が一生に産む子どもの平均数

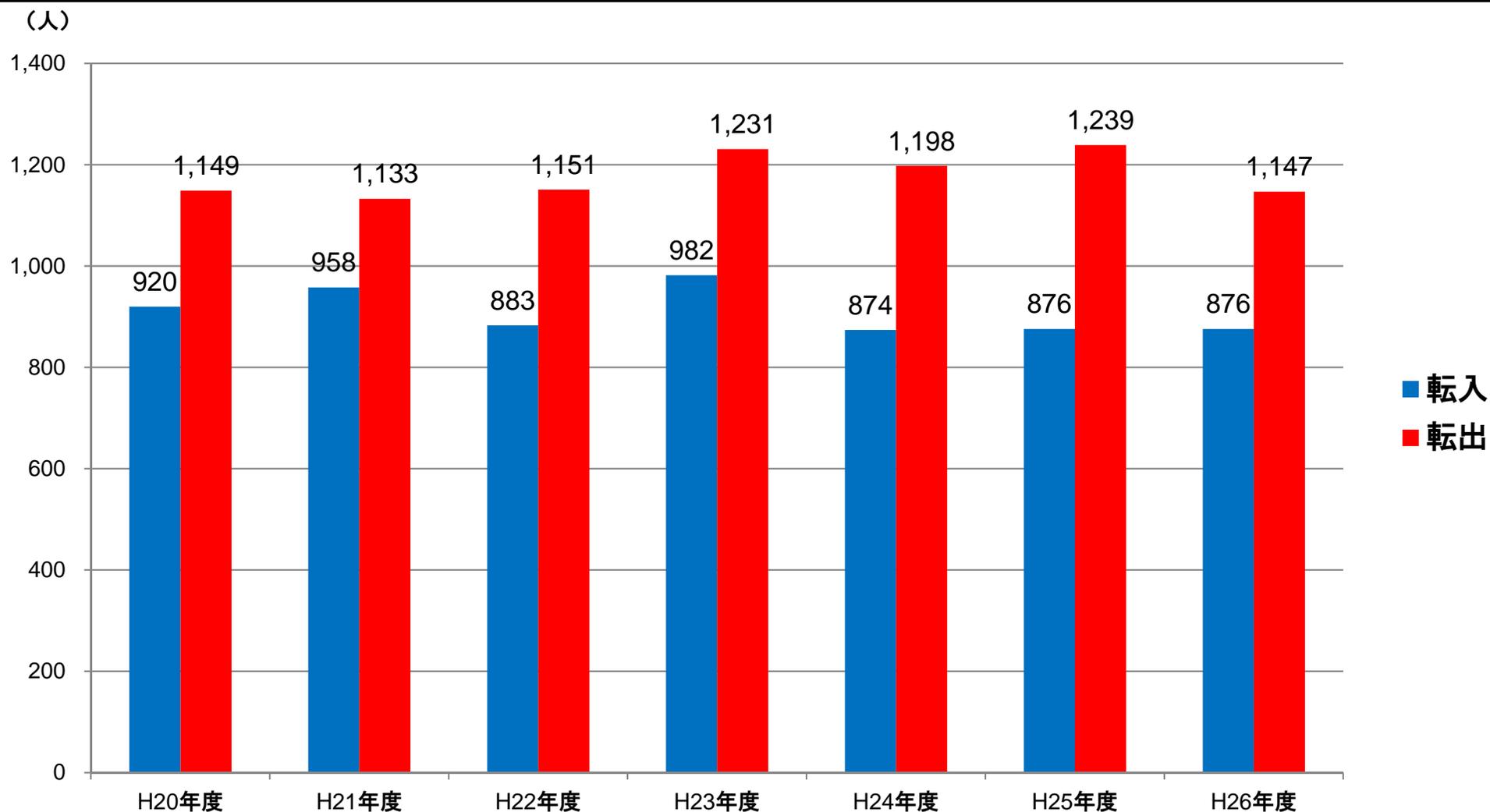
●近年、全国平均は上昇傾向にあるが、依然として低い水準にある。



※国、県の数値は国勢調査結果をベースに算出されているが、湯沢市の数値は住民基本台帳からの算出であり、参考値とする。

# 社会増減について①(転入・転出数の推移)

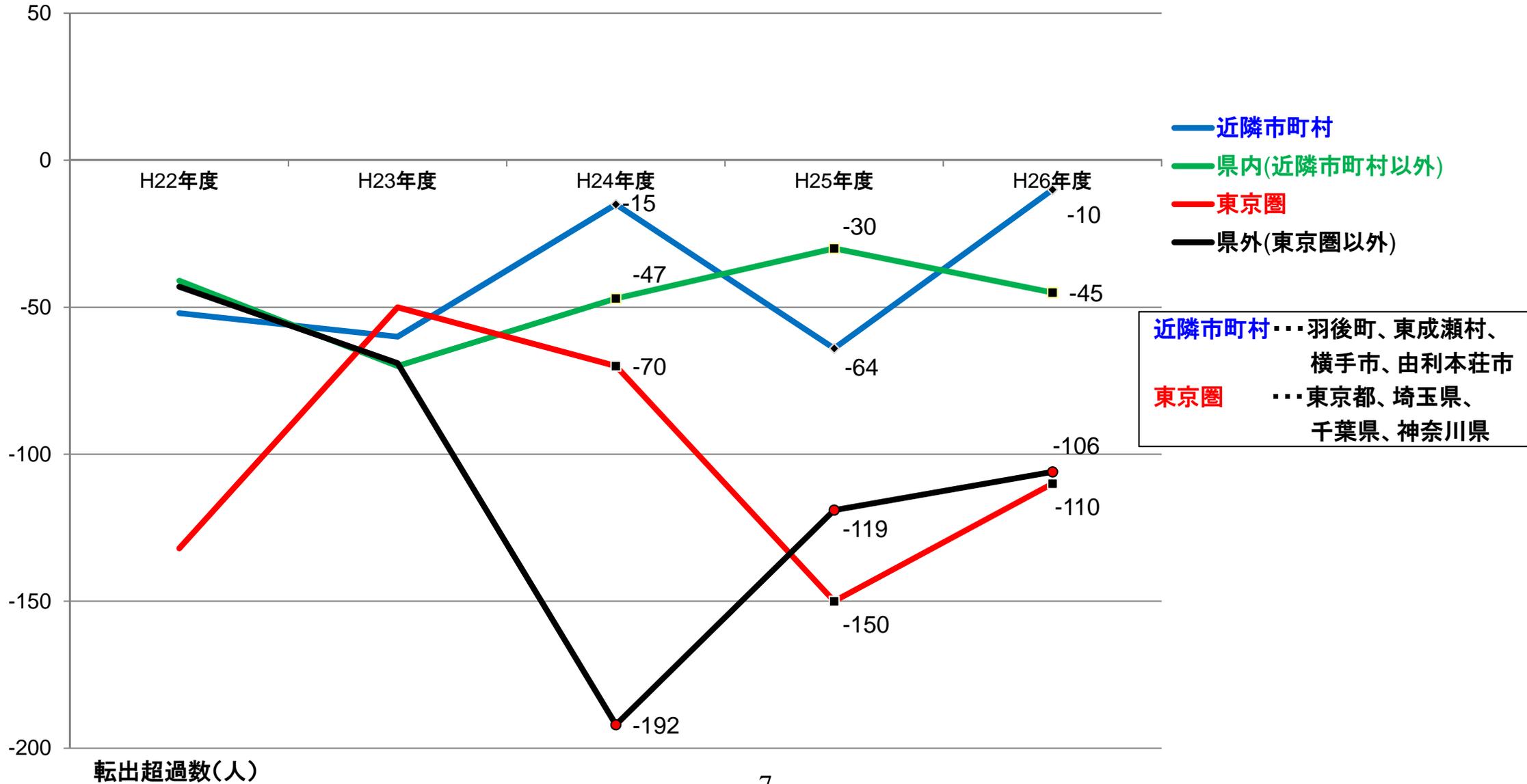
- 過去7年間で平均すると、**転入者数**は約900人、**転出者数**は約1,200人となっており、300人弱の社会減が続いている。
- 平成20年度～23年度の平均が230人の社会減、平成24年度～26年度の平均が320人の社会減となっており、社会減は長期的に拡大傾向にある。

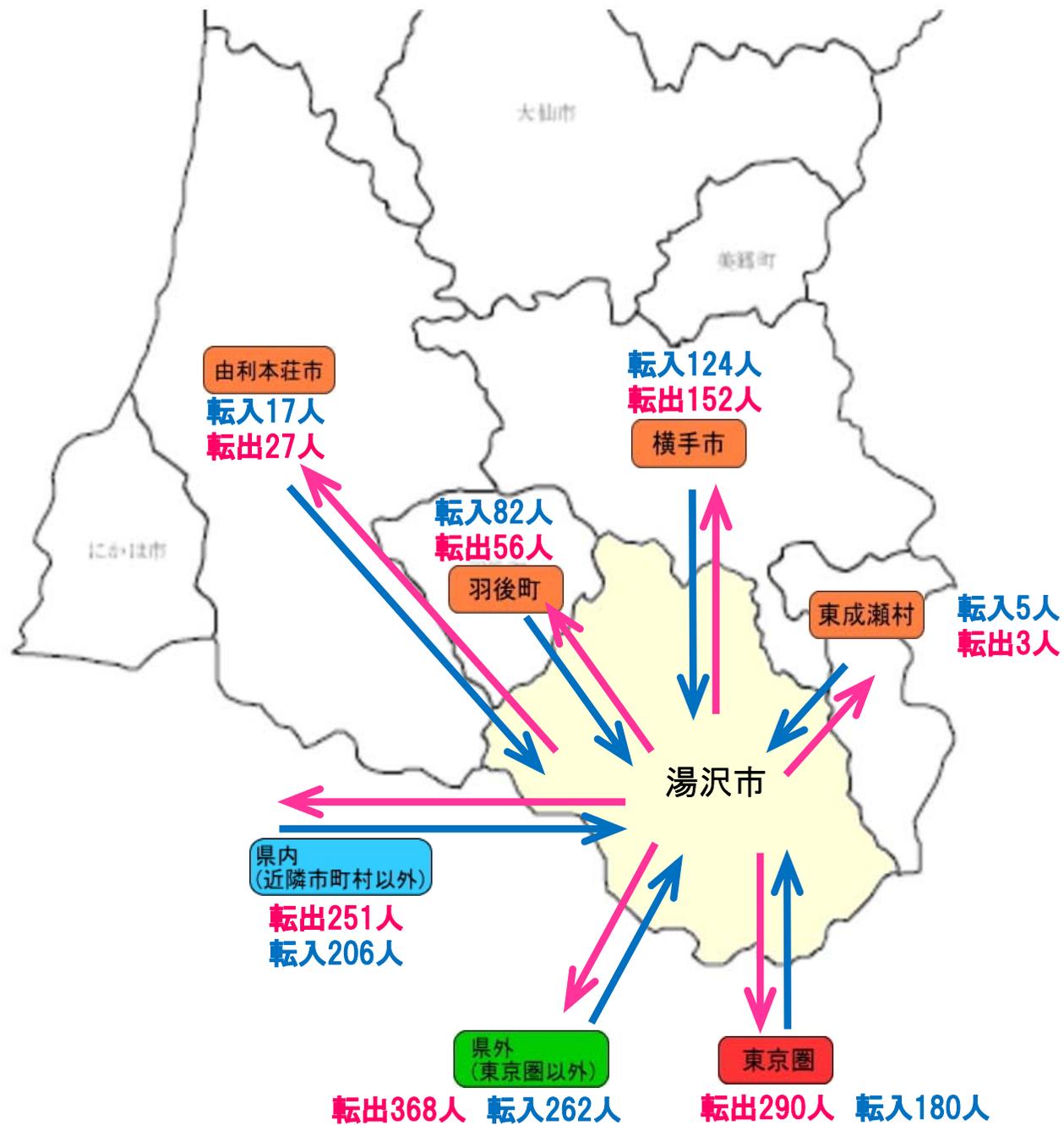


# 社会増減について②(人口移動状況の推移)

● 県内・県外いずれも転出超過となっているが、特に東京圏を含む県外への転出超過が大きくなっている。

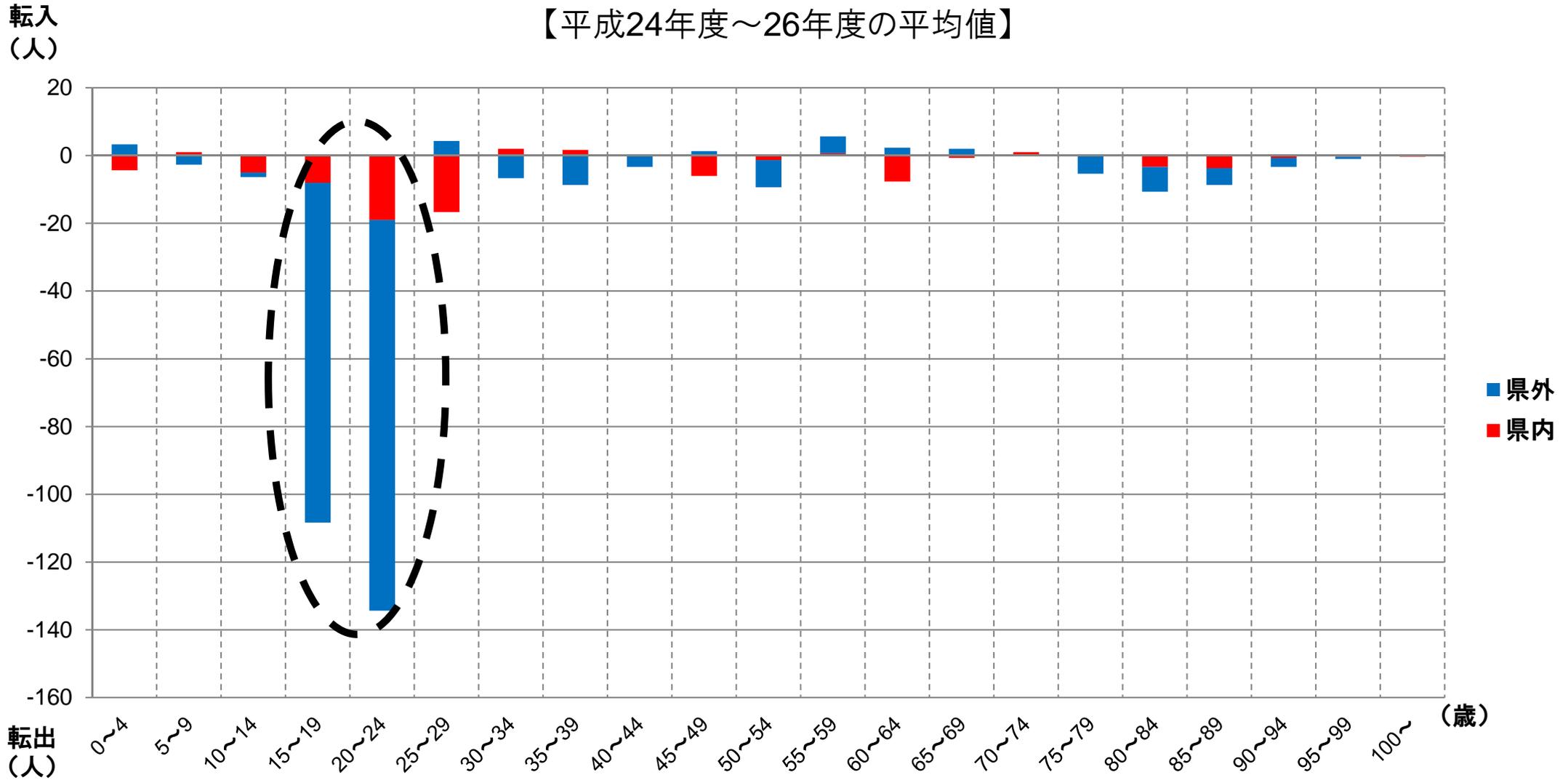
転入超過数(人)





# 社会増減について③(年齢別人口移動状況)

●過去3年の平均を見ると、15～24歳までの県外への移動が多く、進学・就職が理由と考えられる。

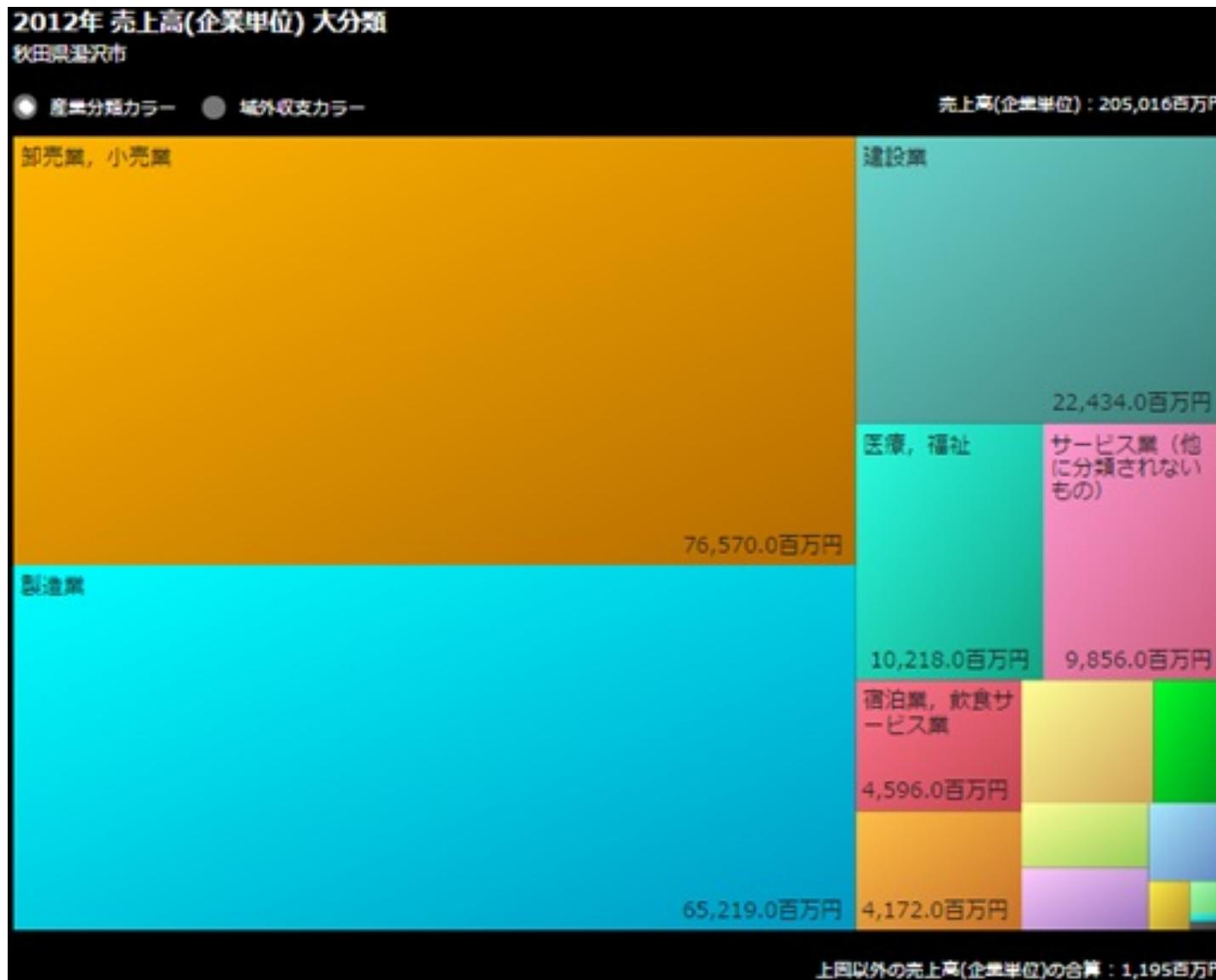


## 2. 産業の状況について

●従業員数全体の30%弱を製造業、25%が卸売業・小売業が占め、建設業(11%)、医療、福祉(10%)がこれに続いている。



●売上高を見ると、卸売業・小売業が37%、製造業が32%と、全体の約70%を占めており、地域経済に対するインパクトが大きいことがわかる。



●売上げ、従業員数でトップ10に入る企業のうち、ほぼ半数を食品、飲料製造・販売企業が占めている。

【売上げトップ10】

	社名	産業
1	A	食品/電子
2	B	精密機器
3	C	食品/飲料
4	D	飲料
5	E	食品
6	F	精密機器
7	G	環境
8	H	食品
9	I	建設
10	J	建設

【従業員数トップ10】

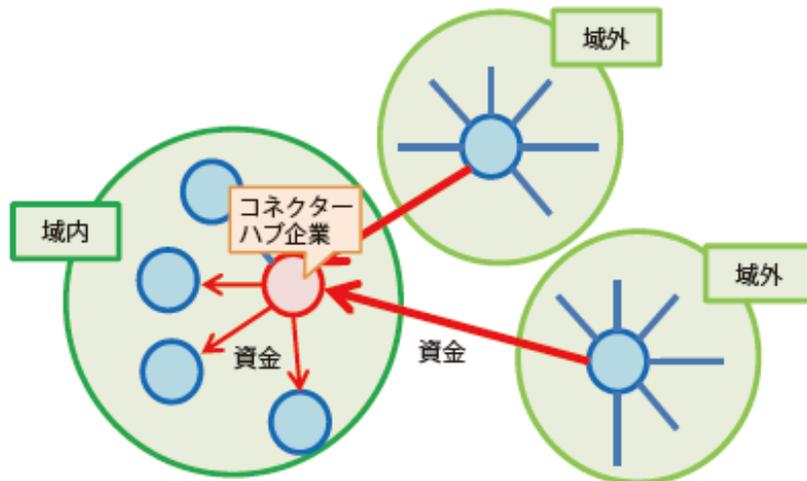
	企業名	産業
1	B	精密機器
2	A	食品/電子
3	E	食品
4	F	精密機器
5	D	飲料
6	H	食品
7	G	環境
8	I	建設
9	K	アパレル
10	J	建設

※「食品」とは主にうどん製造・販売、「飲料」とは主に日本酒製造・販売を指す。

●コネクターハブ企業(地域から多くの仕入れを行い、地域外に販売している企業)の上位には、地場産業であるうどん(食品)や酒造メーカー(飲料)がランクインしていることが湯沢市の特徴である。

### 【コネクターハブ企業の定義】

- 「コネクターハブ企業」とは、
  - ・地域の中で取引が集中しており(取引関係の中心となっている「ハブ」の機能)、
  - ・地域外とも取引を行っている(他地域と取引をつなげている「コネクター」の機能)企業のことを言う。
- 「コネクターハブ企業」が成長すると地域全体の企業に好影響を与えることができる一方、コネクターハブ企業の業績が悪化すると地域産業全体が停滞することとなる。



### 【コネクト・ハブ度(50:50) トップ10】

	企業名	産業
1	L	家具
2	A	食品/電子
3	H	食品
4	G	環境
5	M	食品
6	J	建設
7	N	飲料
8	O	食品
9	E	食品
10	P	建設

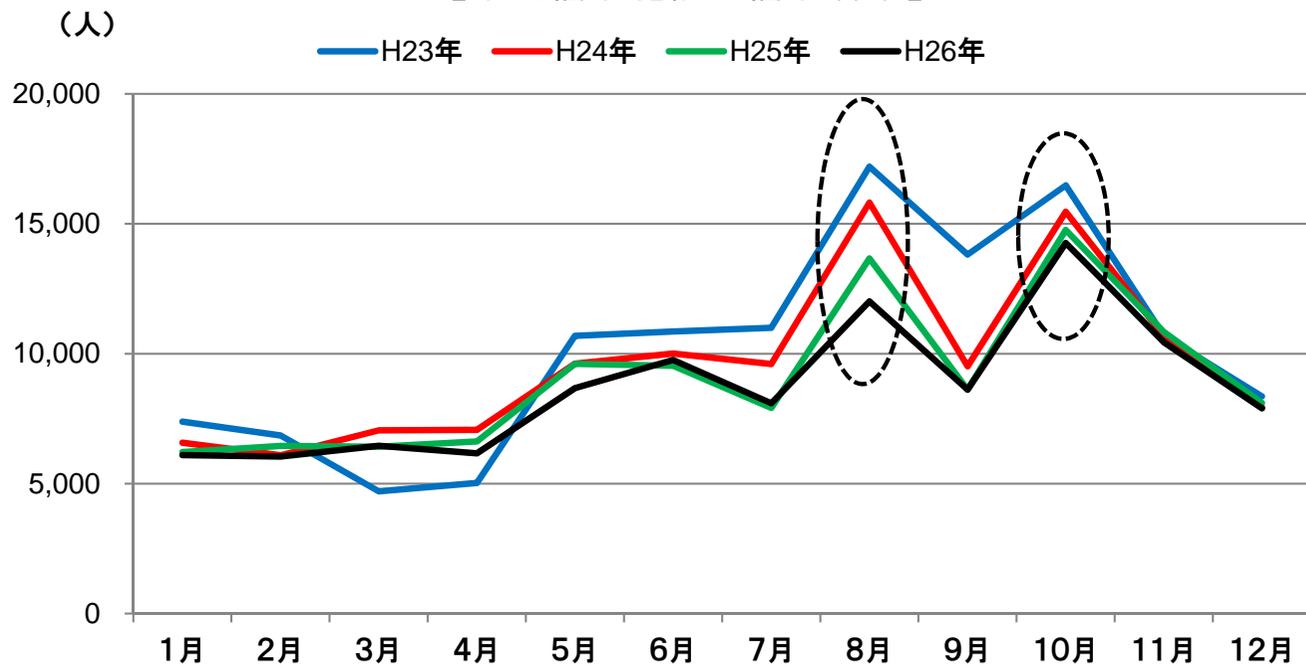
## 3. 観光の状況について

【平成26年 滞在人口】



● 休日の滞在人口は、紅葉シーズンの10月が最も多く、冬季は減少する傾向にある。

【市内宿泊施設の宿泊者数】



● 市内宿泊施設への宿泊者数は、8月と10月が多いが、近年は減少傾向にある。

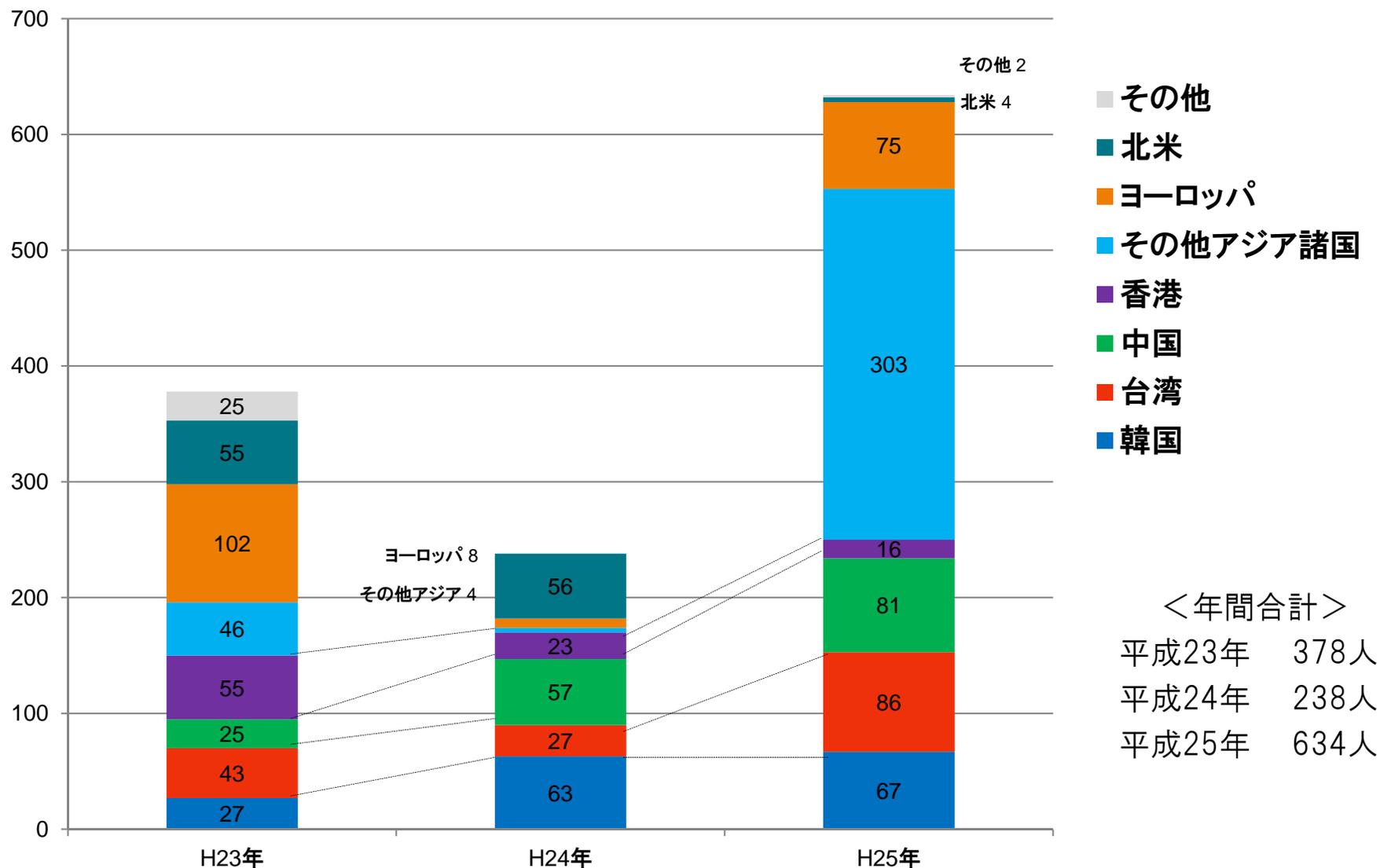
● 減少の原因は、東日本大震災による仙台圏からの観光客の減少(H23.3～)や、いこいの村の閉館(H25.1～)等が挙げられる。

<年間合計>

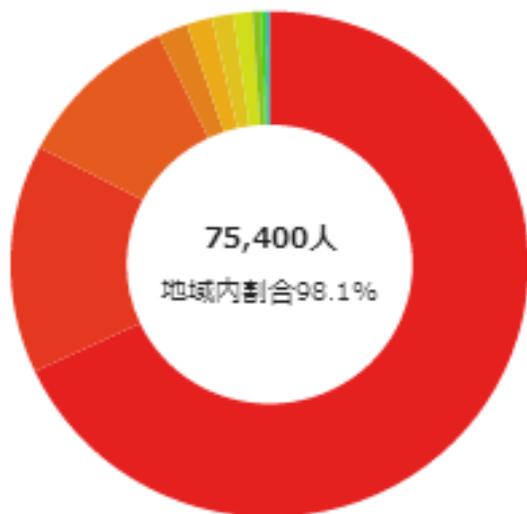
平成23年	123,075人
平成24年	115,461人
平成25年	108,806人
平成26年	104,567人

# (参考)外国人宿泊者数

- 市内宿泊施設への宿泊者数のうち、外国人宿泊者数は200～300人台(全体の約0.2～0.3%)である。
- その内訳については、韓国、台湾、中国など近隣アジア諸国が多くなっている。



- 2014年の平日の滞在人口比率(滞在人口76,800人÷H22年国勢調査人口50,849人)は1.51である。
- 県内では、横手市からの滞在が約15%、次いで羽後町からの滞在が約10%となっている。
- 県外からの滞在者の割合は1.8%で、山形県金山町を筆頭に、岩手県西和賀町、盛岡市と続いている。



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

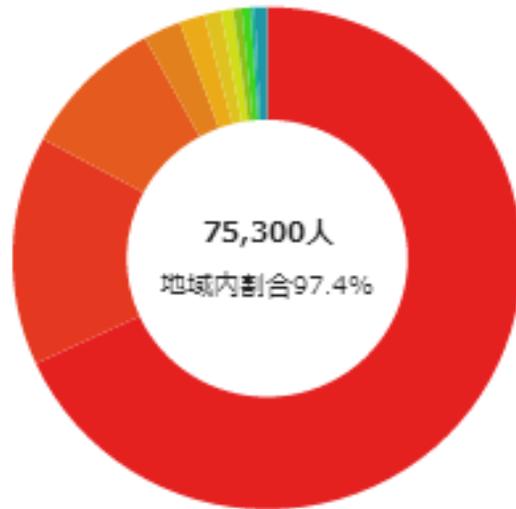
- 1位 秋田県湯沢市 51,300人 (68.0%)
- 2位 秋田県横手市 11,000人 (14.5%)
- 3位 秋田県羽後町 7,800人 (10.3%)
- 4位 秋田県秋田市 1,400人 (1.8%)
- 5位 秋田県東成瀬村 1,200人 (1.5%)
- 6位 秋田県大仙市 1,000人 (1.3%)
- 7位 秋田県由利本荘市 900人 (1.1%)
- 8位 秋田県美郷町 400人 (0.5%)
- 9位 秋田県仙北市 200人 (0.2%)
- 10位 秋田県三種町 100人 (0.1%)
- その他 100人 (0.1%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

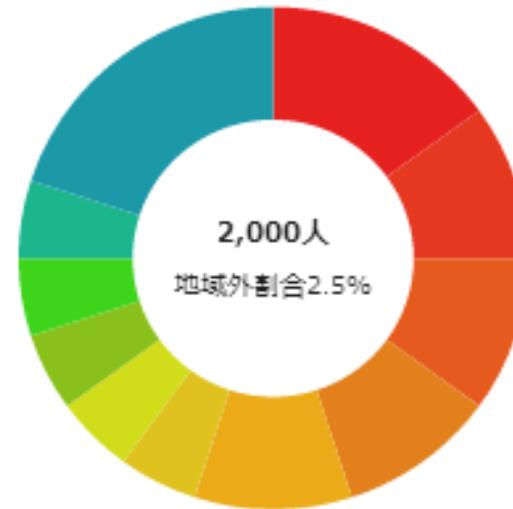
- 1位 山形県金山町 200人 (14.2%)
- 2位 岩手県西和賀町 200人 (14.2%)
- 3位 岩手県盛岡市 100人 (7.1%)
- 4位 山形県真室川町 100人 (7.1%)
- 5位 山形県新庄市 100人 (7.1%)
- 6位 山形県山形市 100人 (7.1%)
- 7位 宮城県大崎市 100人 (7.1%)
- 8位 宮城県仙台市泉区 100人 (7.1%)
- 9位 宮城県仙台市青葉区 100人 (7.1%)
- 10位 岩手県奥州市 100人 (7.1%)
- その他 200人 (14.2%)

- 2014年の休日の滞在人口比率(滞在人口77,300人÷H22年国勢調査人口50,849人)は1.52である。
- 県内では、平日と同じく、横手市からの滞在が約15%、次いで羽後町からの滞在が約10%となっている。
- 県外からの滞在者の割合は2.5%で、岩手県奥州市を筆頭に、山形県金山町、新庄市と続いている。



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

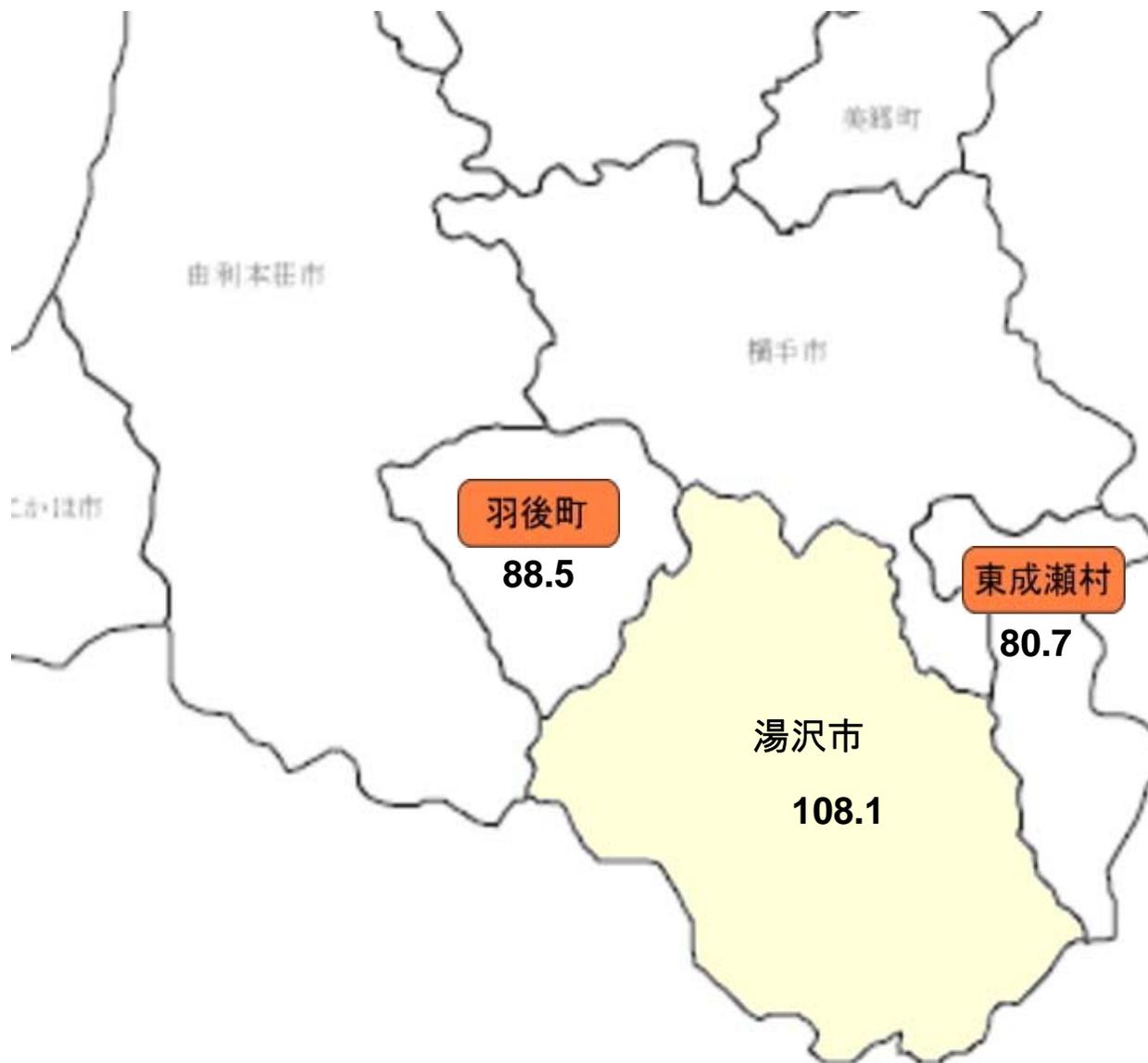
- 1位 秋田県湯沢市 51,300人 (68.1%)
- 2位 秋田県横手市 11,100人 (14.7%)
- 3位 秋田県羽後町 6,900人 (9.1%)
- 4位 秋田県大仙市 1,800人 (2.3%)
- 5位 秋田県秋田市 1,200人 (1.5%)
- 6位 秋田県東成瀬村 800人 (1.0%)
- 7位 秋田県由利本荘市 600人 (0.7%)
- 8位 秋田県美郷町 400人 (0.5%)
- 9位 秋田県仙北市 400人 (0.5%)
- 10位 秋田県にかほ市 200人 (0.2%)
- その他 600人 (0.7%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岩手県奥州市 300人 (15.0%)
- 2位 山形県金山町 200人 (10.0%)
- 3位 山形県新庄市 200人 (10.0%)
- 4位 宮城県大崎市 200人 (10.0%)
- 5位 岩手県一関市 200人 (10.0%)
- 6位 岩手県盛岡市 100人 (5.0%)
- 7位 新潟県村上市 100人 (5.0%)
- 8位 山形県真室川町 100人 (5.0%)
- 9位 山形県村山市 100人 (5.0%)
- 10位 山形県酒田市 100人 (5.0%)
- その他 400人 (20.0%)

●滞在人口の状況と昼夜間人口比率から、羽後町や東成瀬村から人が流れ込むなど、湯沢市が同地域の生活圏の中核を担っていることが推察される。

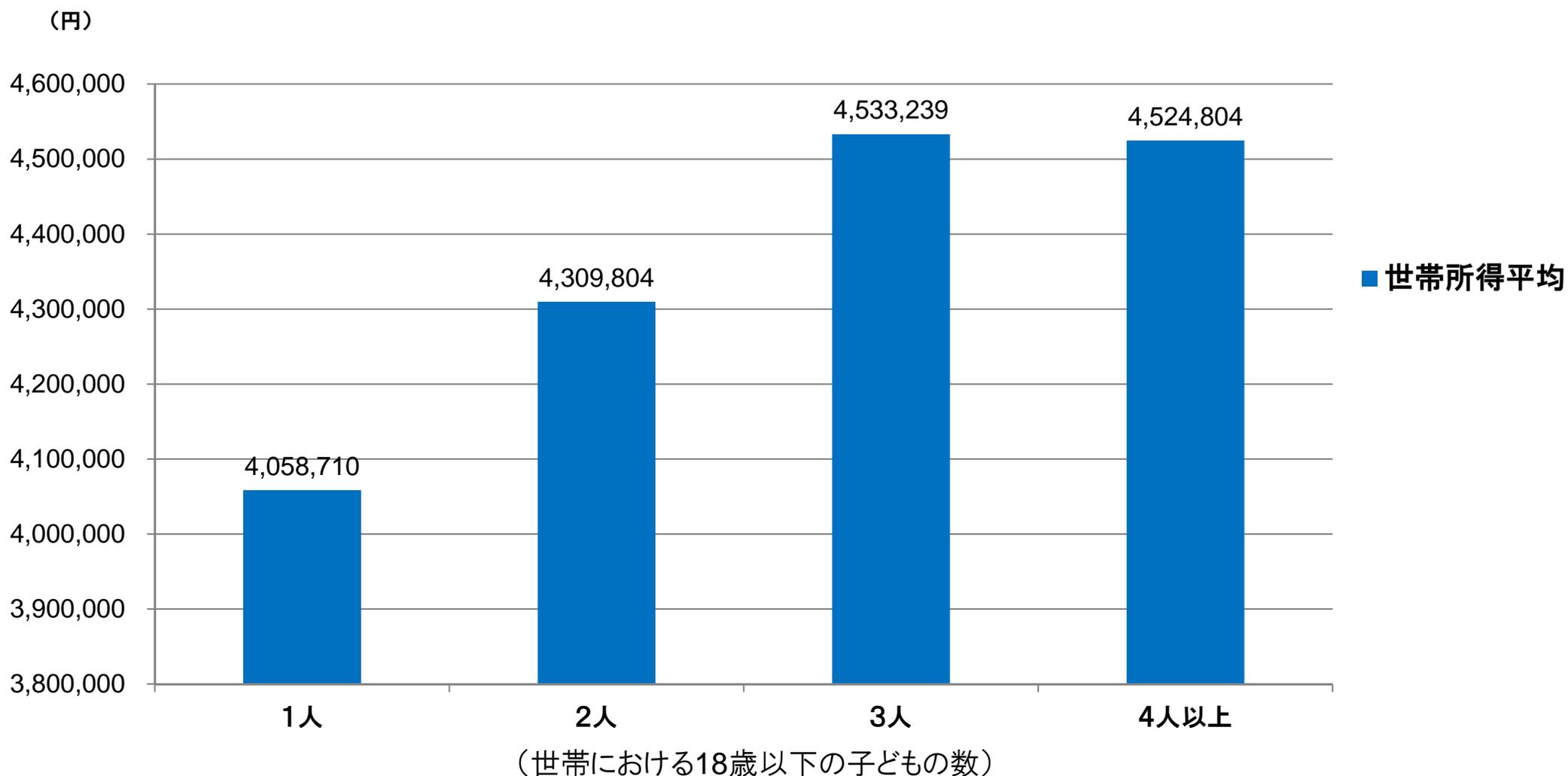


## 4. その他

# 18歳以下の子どもを持つ世帯の市民所得の状況

湯沢市

●平成26年市民所得から、18歳以下の子どもを持つ世帯の平均所得を見ると、子どもの数が多い世帯ほど平均所得が大きくなっていることがわかる。

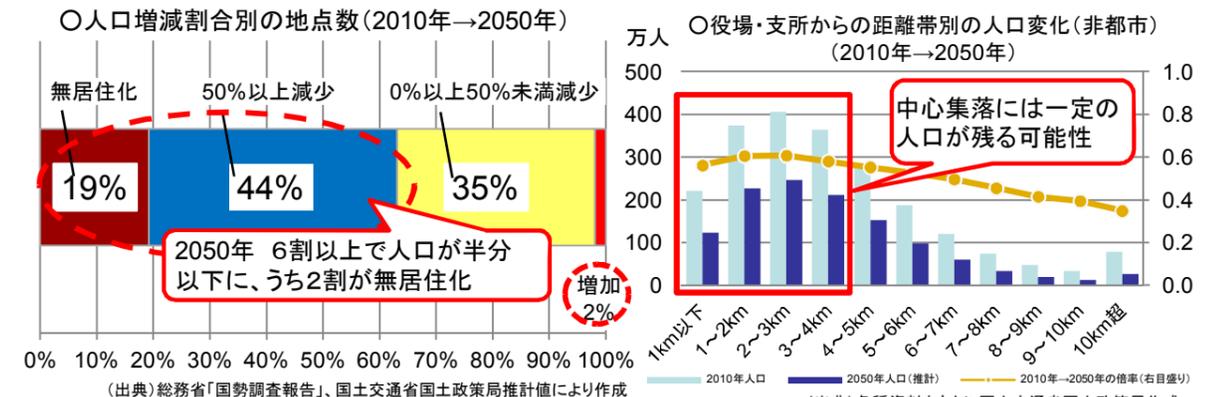


○本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等に対する危機意識を共有  
 ○2050年を見据え、未来を切り開いていくための国土づくりの理念・考え方を示す「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」を策定

## 時代の潮流と課題

### (1) 急激な人口減少、少子化

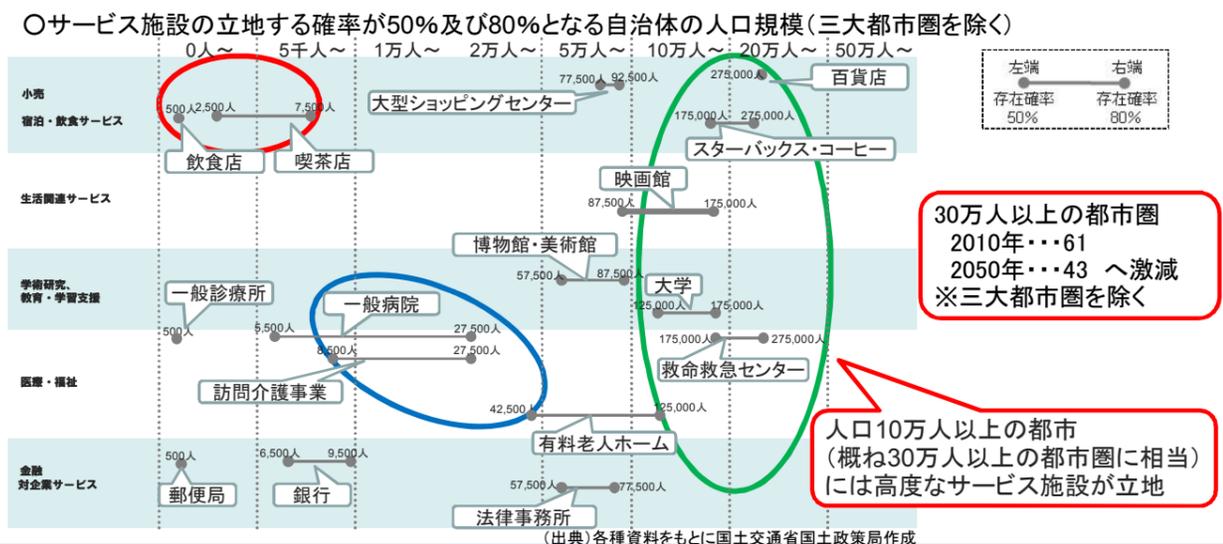
- ・1kmメッシュで見ると2050年には、現在の居住地の6割以上の地点で人口が半分以下に減少し、うち2割が無居住化。地域消滅の危機
- ・ただし、旧役場、小学校等がある中心集落では一定の人口が維持される可能性。このような地域で買い物、医療等のサービスを維持することが課題。一定の移住者(1000人集落で毎年1~2世帯)を呼び込むことができれば、地域を持続的に維持できる可能性。
- ・高次の都市機能を維持するためには一定の人口規模(例:人口10万人以上の都市から交通1時間圏にある人口30万人程度以上の都市圏)が必要。三大都市圏を除いた人口30万人以上の都市圏は、61から43に激減が見込まれることから、高次都市機能を維持していくため、ネットワークにより都市圏を拡大していくことが必要
- ・長期的に我が国の人口を一定水準に保つためには、大都市、地方を通じ少子化対策を推進していくとともに、相対的に出生率の高い地方から、出生率の低い東京への人口流出に歯止めをかける必要



○サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

30万人以上の都市圏 2010年...61 2050年...43 へ激減 ※三大都市圏を除く

人口10万人以上の都市(概ね30万人以上の都市圏に相当)には高度なサービス施設が立地

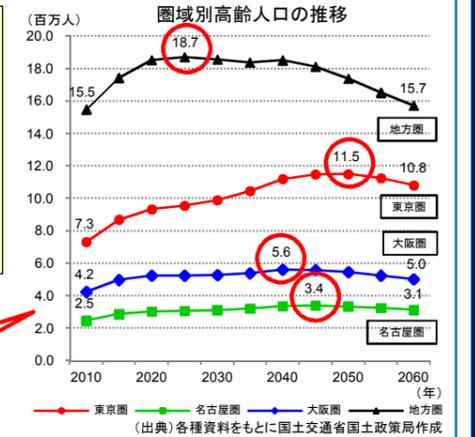


### (2) 異次元の高齢化の進展

- ・世界のどの国も経験したことのない4割の高齢化率へ。高齢社会に対応した国土・地域づくりが急務
- ・地方圏の高齢者数は2025年にピークアウトするのに対して、東京圏では2050年に向けて急増していくことから、大都市では介護施設が不足し、地方では余剰が生じる可能性。この将来のミスマッチに対して、国土政策上の対応が必要。

高齢人口がピークを迎える時期は圏域により異なる

地方圏	大阪圏	名古屋圏	東京圏
2025年	2040年	2045年	2050年



### (3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展

- ・国家・都市間の競争が激化。大都市の国際競争力の強化が課題
- ・ユーラシアダイナミズムが日本の地政学上の位置を大きく変化させる可能性
- ・日本企業がグローバル化していく中でも、東アジア諸国の賃金上昇などを背景に、製造業の国内回帰の可能性。これを取り込んでいくことが必要
- ・訪日外国人旅行者やビジネスマンが日常的に全国各地を訪問、滞在する社会が到来。しかし、現況は、観光面でも東京周辺やゴールデンルート等に集中しており、地方も国際化を進める必要

都道府県別外国人宿泊者数に占めるゴールデンルート等の割合

都道府県	シェア(%)
東京都	30
大阪府	13
京都府	8
千葉県	6
愛知県	3
神奈川県	3
静岡県	2
計	65

(出典)観光庁資料をもとに国土交通省国土政策局作成

### (4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震の30年以内発生確率70%。特定の場所に人口・資産が集中しており、これらの災害が発生すれば、国家存亡の危機。国土レベルでの対応が課題
- ・高度成長期以降に集中整備したインフラの老朽化が深刻

想定される巨大災害

	首都直下	南海トラフ
規模	M6.7~7.2	M8~9
発生確率	30年以内に70%程度	30年以内に70%程度
想定死者数	最大約2.3万人	最大約32.3万人

(出典)首都直下地震対策検討WG最終報告 等による

### (5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

- ・世界は人口爆発。食料・水・エネルギー確保が課題
- ・世界が食料・エネルギー危機になっても、一定の食料・エネルギーを確保できるような仕組みの構築

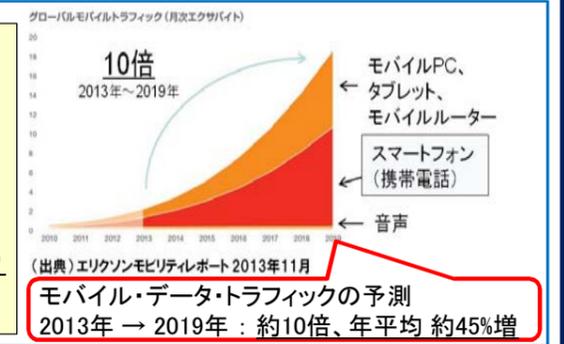
世界と日本の人口の推移

	2010年	2050年
世界	69億人	96億人
日本	1.28億人	0.97億人

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等による

### (6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

- ・すべての人やモノが様々なデバイスで常にネットワークにつながる時代
- ・すべてのデータに位置情報がタグ付け → Internet of Thingsと呼ばれるようなネットとリアルとの融合
- ・これによるデータ・トラフィックの急増への対応が必要
- ・さらに、幅広い分野で進む技術革新を積極的に取り込む社会面・制度面の対応が課題



## ○キーワードは、コンパクト+ネットワーク

### コンパクト+ネットワークの意義・必要性

#### ①質の高いサービスを効率的に提供

- ・人口減少下において、各種サービスを効率的に提供するためには、集約化(コンパクト化)することが不可欠
- ・しかし、コンパクト化だけでは、圏域・マーケットが縮小して、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模を確保できないおそれ
- ・このため、ネットワーク化により、各種の都市機能に応じた圏域人口を確保することが不可欠

#### ②新たな価値創造

- ・コンパクト+ネットワークにより、人・モノ・情報の高密度な交流が実現
- ・高密度な交流がイノベーションを創出
- ・また、賑わいの創出により、地域の歴史・文化などを継承し、さらにそれを発展

▶コンパクト+ネットワークにより「新しい集積」を形成し、**国全体の「生産性」を高める国土構造**

### 多様性と連携による国土・地域づくり

- ・人口減少社会において、各地域が横並びを続けていけば、それぞれの地域は並び立たず、サービス機能や価値創造機能が劣化
- ・しかしながら、我が国が長い歴史の中で育んできた多様性が、近代化や経済発展を遂げる過程で徐々に喪失
- ・このため、

①まずは各地域が「多様性」を再構築し、主体的に自らの資源に磨きをかけていくことが必要

②その上で、複数の地域間の「連携」により、人・モノ・情報の交流を促進していくことが必要

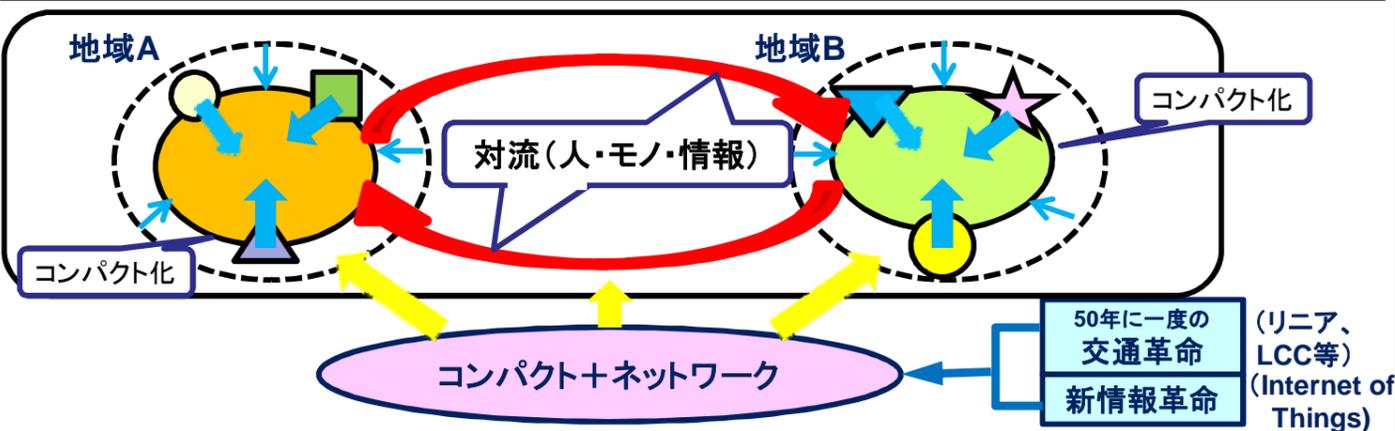
- ・これにより、多様性を有する地域間で1)機能の分担・補完、2)目標を共有し進化、3)融合し高次の発展が図られ、圏域に対する高次のサービス機能の確保と新たな価値創造が可能に

- ・このような「多様性と連携」を支え、地域の多様性をより豊かにしていくのが、コンパクト+ネットワーク

- ・コンパクト+ネットワークは、**50年に一度の交通革命、新情報革命**を取り込み、距離の制約を克服するとともに、実物空間と知識・情報空間を融合させる

(「距離は死に、位置が重要になる」 → その場所で何ができるかという「比較優位」)

- ・人・モノ・情報の交流はそれぞれの地域が多様であるほど活発化(→対流)
- ・対流のエンジンは多様性(温度差(地域間の差異)がなければ対流は起こり得ない。)
- 常に多様性を生み出していく必要



### 人と国土の新たなかかわり

#### ○多様性を支えるふるさと

多様性のある地域で暮らす中で、人は地域に愛着を持ち、そこがふるさとになる。ふるさとが長い年月を経て、それぞれの文化を育み、人は地域の文化を呼吸しながら生きていく存在。住み慣れた地域に住み続けたい思いは最も大切していかなければならないものの1つ

#### ○単一のベクトル(評価軸)から2つのベクトルへ

**2つのベクトル**(国際志向と地域志向)の下、国土、経済、地域、暮らしなどの各分野で**戦略的サブシステム**など、**多様な仕組み**を取り入れることが必要

#### ○新しい「協働」

人々が各地の地域活動などに積極的にかかわっていく、新しい「**協働**」の時代へ

#### ○女性の社会参画

女性の就業率と出生率は正の相関。男女がともに**仕事と子育て**を両立できる環境を整備し、女性の社会参画を推進

#### ○高齢者の社会参画

元気な高齢者が知識、経験、技術を活かして地域で社会参画

#### ○コミュニティの再構築

人が国土とかかわる上で、重要な舞台となるコミュニティが、都市化、核家族化等の中で弱体化。**コミュニティを再構築**し、多世代循環型でサステナブルなものに

▶各般の少子化対策と相まって、国民の希望通りに子供を産み育てることができる環境を整備することにより、出生率が回復し、中長期的に1億人程度の人口構造を保持

### 世界の中の日本

- ・グローバル化の中で日本が存在感を高めるには、日本独自の価値を磨いて、**世界の人々に多面的な価値を提供できる場**とする必要
- ・このため、全国津々浦々を世界に通用する魅力ある地域へ。地域の宝を見出し、それを磨き、世界への情報発信を積極化
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、東京だけでなく、日本の姿を世界に見せる絶好のチャンス

### 災害への粘り強くしなやかな対応

- ・災害に対する安全を確保することは、**国土づくりの大前提**
- ・国民の**生命、財産を守る**ことが最優先。一方で、災害に対する安全の確保はグローバル社会における我が国経済とその信用力の基盤
- ・巨大災害のリスクを軽減する観点からも、**依然として進展する東京一極集中からの脱却**
- ・災害が発生しても人命を守り、致命的なダメージを受けない、**災害に強い国土づくり**

### 国土づくりの3つの理念



## 基本戦略

### (1) 国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築

- ・集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「**小さな拠点**」の形成(全国5千箇所程度)。ICTを活用した遠隔医療・遠隔教育の実施や、地方公共団体・物流事業者・コンビニ等と連携した配達サービスの確保等、「**未来型小さな拠点**」のための環境整備の検討
- ・都市において、都市機能や居住機能を都市の中心部等に誘導し、再整備を図るとともに、これと連携した公共交通ネットワークの再構築を図り、**コンパクトシティ**の形成を推進。小規模な都市においては、規模に応じた都市サービスを提供するとともに、地域資源・強みを活かした、良好な居住環境を持つ**環境生活都市**を構築
- ・複数の地方都市等がネットワークを活用して一定規模の人口(概ね30万人)を確保し、相互に各種高次都市機能を分担し連携する「**高次地方都市連合**」の構築(全国60~70箇所程度)

### (2) 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり

- ・コンパクト+ネットワークによる新しい集積の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな価値の創造・イノベーションにつなげる「**攻めのコンパクト**」
- ・大学が核となって地域とも連携し、空間的近接性を確保しつつ、**脱工業生産力モデル**を志向した新産業を創出する**フューチャー・インダストリー・クラスター**の形成(大量生産・大量消費モデルからの脱却)。その際、各地域が戦略的に成長産業と目標を設定し、各府省の連携により、その産業等を育成
- ・農林水産業における多様な担い手の確保、企業ノウハウやICTを活用した生産・流通システムの高度化、6次産業化・輸出促進や農山漁村における「**地域内経済ネットワークの取組**」の促進

### (3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

- ・リニア中央新幹線の整備により、三大都市圏がそれぞれの特色(東京圏の国際的機能、名古屋圏の先端ものづくり、大阪圏の文化、歴史、商業)を発揮しつつ一体化し、**世界最大のスーパー・メガリージョン**が形成され、世界から人・モノ・カネ・情報を引き付け世界を先導
- ・スーパー・メガリージョン内外の人・モノ・情報の高密度な連携を促進(筑波、関西学研など、知の創発拠点をつなぐ「**ナレッジ・リンク**」の形成等)
- ・リニア中間駅の活用により、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルを実現
- ・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を北東日本や南西日本に拡大。福岡などスーパー・メガリージョン以外の地域においても、国際ゲートウェイ機能等を充実し、スーパー・メガリージョンと連携
- ・世界に例のないプロジェクトの効果を最大限に発揮するため、必要な調査・研究を行うなど、積極的に挑戦

### (4) 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進

- ・東日本大震災では、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多重性・代替性の確保を図り、両面を活用する重要性が再認識
- ・ユーラシアダイナミズムへの対応と災害に強い国土づくりの観点から、**日本海側と太平洋側の連携**を強化
- ・シベリア鉄道を活用したシベリアランドブリッジ、北極海航路、パナマ運河再拡張を契機として、日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、世界との結びつきを強化
- ・広域ブロック相互間の連携を強化

### (5) 国の光を觀せる観光立国の実現

- ・アジアを中心とした旺盛な国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要
- ・定住人口の減少が見込まれる中、内外の観光客を呼び込み、「**交流人口**」の増加により地域経済を活性化(外国人旅行者11人分、又は、国内旅行者(宿泊)26人分で定住人口1人の消費額に相当)
- ・地域住民が誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会を実現
- ・留学、ビジネス等「**滞在人口**」の拡大
- ・成熟した旅行者層や富裕層に積極的にアプローチし、食、流通、農業、文化等、様々な業界にインバウンド推進の担い手を広げた新たな取り組みを創出

### (6) 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出

- ・近年の若者や女性の「**田園回帰**」と呼ばれる新たな人の流れなどを踏まえ、大都市から地方への人の流れを創出
- ・地方におけるIT産業をはじめとした多様な産業の振興等を通じて、若者や子育て世帯を含めた**UIターン**を促進
- ・シニア世代の知識・技術・経験は、地域産業やコミュニティ活動などの維持・振興に寄与するとともに、シニア世代の移住は、将来見込まれる大都市部の介護施設不足の緩和に寄与することから、「**元気なうちの田舎暮らし**」を促進
- ・「**田舎暮らし**」を促進するため、「**田舎探し**」を支援
- ・今後は、単に居住する「**二地域居住**」に加え、生活・就労により積極的に地域にかかわりを持つ「**二地域生活・就労**」を促進し、「**協働人口**」を拡大
- ・移住先での住まいや医療の確保、働き口の確保のほか、交通の利便性向上や納税、住民登録等、様々な側面でもより柔軟な社会制度となるよう検討
- ・これらの取組に合わせ、受け入れ側の地方部においては、自らの地域の宝を探し、「**田舎磨き**」を積極的に推進

### (7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

- ・都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携により**コミュニティを再構築**
- ・**コミュニティ再生拠点**として、**公的住宅団地の活用**
- ・それを支える**新生活支援サービス産業**の育成
- ・**スマートウェルネス住宅・シティ**の実現
- ・環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型の地域の構築

### (8) 美しく、災害に強い国土

- ・地域独自の景観や自然等の幅広い地域資源を活用した魅力ある地域づくり・無電柱化の推進等
- ・森林、農地、海洋、水を大切にし、38万km<sup>2</sup>の領土に加え、447万km<sup>2</sup>の領海・排他的経済水域等を守るとともに、すべてを持続可能な形で最大限利用
- ・所有者不明土地の実態把握、活用を進めるためのルールづくり。公共・公益的な視点と財産権の不可侵性のバランスに配慮した制度のあり方の検討
- ・災害リスクの評価・共有と、これを踏まえた防災・減災対策の重点化
- ・ロボットやセンサー等を駆使して、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベーションを生み出し「**防災先進社会**」を構築

## 基本戦略

### (9) インフラを賢く使う

- ・インフラの整備に加え、使い方を工夫することで、既存ストックを最大限に活用。「対流基盤」としてのインフラの高度化とともに、先進技術を積極的に活用し、より頭脳化された「スマート・インフラ」への進化を促進
- ・ITS技術の活用による円滑かつ安全な道路交通サービスの実現、ダム運用の高度化、地方空港の利活用の促進、港湾におけるITの活用による物流効率化の促進等
- ・インフラの管理レベルを考慮し、効率的・効果的な維持管理を行いつつ、インフラの特性や利用状況等を踏まえ、必要に応じ、更新等を行うほか、機能連携、用途変更、統廃合等を実施

### (10) 民間活力や技術革新を取り込む社会

- ・民間の資金、技術、ノウハウを活用してインフラの整備・運営にPPP/PIFを活用
- ・技術革新の成果を最大限に活かすため、制度と技術を一体的につくり上げる
- ・実物空間と知識・情報空間が融合したCPS(サイバーフィジカルシステム)イノベーションを実現。これにより、世界で最も高密度なストレスフリー社会を形成
- ・このため、準天頂衛星等を活用した高精度測位社会を実現
- ・国家戦略特区制度等との連携

### (11) 国土・地域の担い手づくり

- ・新たな「公」の第二弾ロケットとして、ソーシャルビジネスをはじめ、地域ビジネスの担い手を支援するプラットフォームを整備
- ・クラウドファンディングの活用等、新たな「公」の担い手のビジネスマネジメントの向上を促進
- ・現場力の強さが日本の強さ。技術者・技能者の処遇を改善し職人が尊敬される社会へ
- ・若者が安心して一生を託せ、女性がより活躍できる建設産業の実現

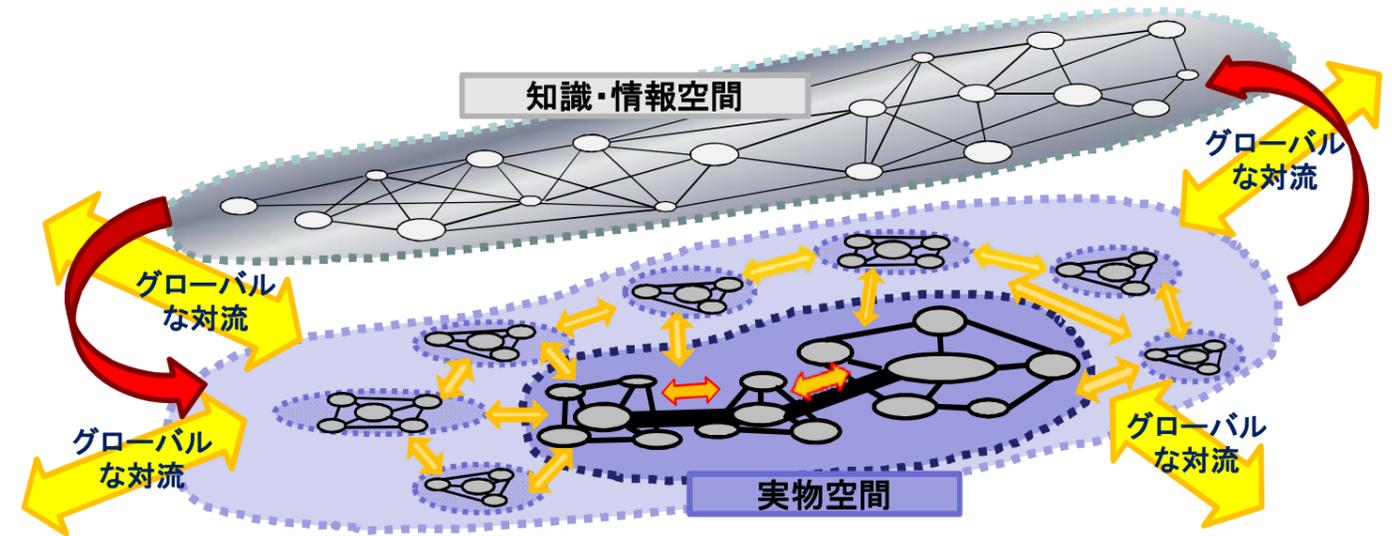
### (12) 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

- ・水素社会の実現
- ・バイオマス、小水力等再生可能エネルギーの活用によるエネルギーの地産地消等、サブシステム型のエネルギーシステムを構築。これらは災害時等のセキュリティの観点からも重要
- ・下水汚泥・下水熱の有効利用によるエネルギー化
- ・省エネ・創エネを効率的に実施するスマートシティの実現

## 目指すべき国土の姿

### 実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成

- ・地球表面の実物空間(「2次元的空间」)と知識・情報空間が融合した、いわば「3次元的空间」
- ・数多くの小さな対流が創発を生み出し、大きな対流へとつながっていく、「対流促進型国土」



### 大都市圏域

- ・世界最大のスーパー・メガリージョンを軸とした国際経済戦略都市へ
- ・大都市も人口減少時代に入。効率性を高め、より一層筋肉質の都市構造へ

### 地方圏域

- ・小さな拠点、コンパクトシティ、高次地方都市連合などから形成される活力ある集積へ
- ・大都市圏域と連携しつつ、世界とも直結。多自然生活圏域の形成

### 大都市圏域と地方圏域 — 依然として進展する東京一極集中からの脱却 —

- ・フューチャー・インダストリー・クラスターや農林水産業の活性化、観光立国の実現、元気なうちの田舎暮らし等を通じて、地方への人の流れを創出し、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図る
- ・必ずしも東京にある必要はないと考えられる国や民間企業の施設・機能等の地方への移転促進策の検討
- ・広域ブロック相互間の連携を強化し、北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸の4つの国土軸の構想とも重ねていく

### 海洋・離島

- ・我が国の主権と領土・領海を堅守するとともに、447万km<sup>2</sup>の領海・排他的経済水域のすべてを持続可能な形で最大限活用
- ・国境離島に住民が住み続けることは国家国民にとっての利益。いわば「現代の防人」

### グランドデザイン実現のための国民運動 — 「日本未来デザインコンテスト」の実施等 —

- ・本グランドデザインを素材とし、未来の国土や地域の姿について国民の間で活発な議論を展開 (グランドデザインに関する様々なデータや地域づくりの情報を提供する新たなプラットフォームを構築)
- ・広く国民が参加して幸せな未来を描き、それを実現するための様々なアイデアを競う「日本未来デザインコンテスト」(仮称)を実施
- ・広域地方計画協議会の機能の充実・強化(大学、若手経営者、女性起業家等の参画)
- ・これらも踏まえ、国土形成計画(全国計画及び広域地方計画)を見直す



# 秋田県人口ビジョン(素案)の概要

## I 人口の現状分析

### 1 人口動向

#### (1) 時系列による動向

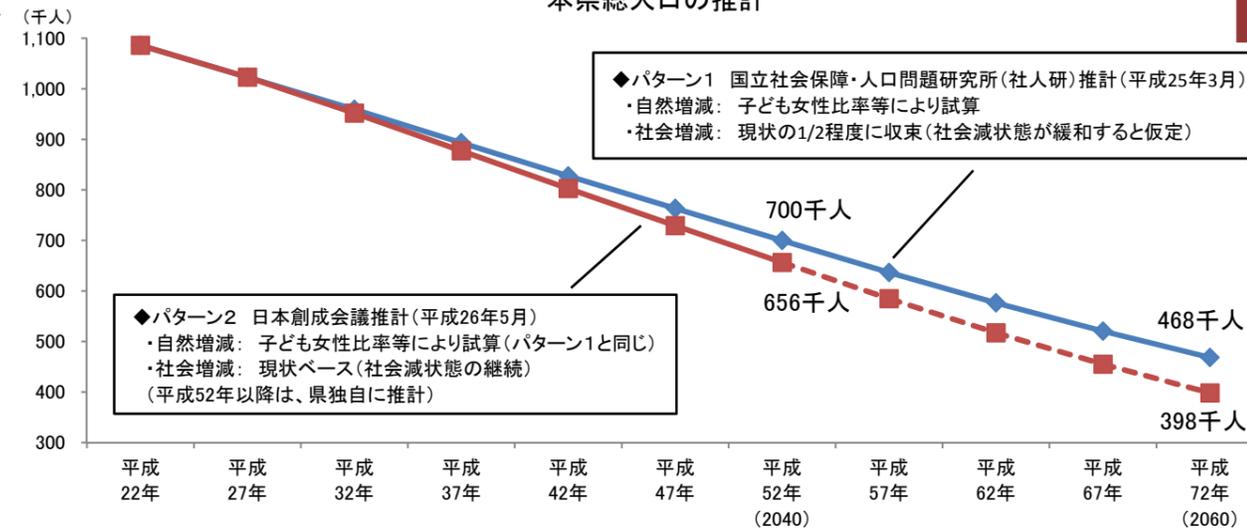
- 総人口
  - ・昭和31年の135万人をピークに減少、平成26年には104万人
- 年齢3区分別人口
  - ・年少人口(0~14歳)は昭和35年以降、生産年齢人口(15~64歳)も昭和56年以降減少
  - ・老年人口(65歳以上)は増加しているが今後は減少も見込まれる
- 自然増減
  - ・出生数は昭和22年の48千人をピークに減少が続き、平成25年には6,177人まで減少、死亡数は漸増
- 社会増減
  - ・かつては45千人、現在でも15千人以上の県外転出があり一貫して転出超過、その規模は現在では4千人前後

#### (2) 人口移動分析

- 時系列分析
  - ・15~24歳の年齢層が一貫して転出超過、ただしその超過数は減少傾向
  - ・高校卒業後の就職・進学、大学卒業等による就職が転出の要因
  - ・25歳以上の年齢層では、転出超過と転入超過を繰り返している。
- 県内定着率
  - ・年次ごとの30歳の県内人数は、15年前の15歳人数と比較して男女とも55~75%の間で増減しながら推移
  - ・平成10年頃までは女性の定着率が高かったが、近年はその差が縮小

### 2 将来人口の推計

#### 本県総人口の推計



#### ○人口推計

- ・平成52年(2040年)の人口70万人(社人研:パターン1)をベースとした平成72年(2060年)の推計人口は約47万人となる。
- ・一方、より厳しいペースで人口減少が進むとした場合(日本創成会議:パターン2)では、平成52年には66万人、さらに県独自の推計による平成72年の推計人口は約40万人となる。

#### ○自然増減・社会増減の影響度

- ・パターン1をもとに、出生に関する仮定・人口移動に関する仮定のいずれか一方を変えて、自然増減・社会増減が将来の総人口に与える影響度の大きさをシミュレーションした。
- 将来人口における影響度はどちらも一定程度あるものの、他県との比較では社会増減の影響度が高い。

### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響

※「秋田の人口問題レポート」(平成27年3月)より

#### (1) 県内生産額や就業者数への影響

- 産業構造 (産業連関表による平成17年と平成52年の比較)
  - ・県内生産額が約28.6%減少(6兆5千億円→4兆6千億円)
- 就業者
  - ・就業者数約28.4%程度減少 55万人→約39万人 (産業連関表から生産額ベースの就業者の推計)
  - ・国勢調査の就業率をもとにした推計人口ベースの就業者 28万人 →11万人の労働力不足のおそれ

#### (2) 医療・介護、子育て・教育、集落等への影響

- 医療・介護
  - ・入院患者よりも外来患者が減少
  - ・病院・診療所数と人口減少は必ずしも連動せず
  - ・要介護(要支援)認定者数は平成42年頃に最大、その後減少
- 子育て・教育
  - ・小・中学校、高等学校の児童生徒数、学級数・教員数が30~50%、高卒者の大学等進学者数は約50%、就職者数は約60%減少
  - ・未就学児童数は50%、保育所・幼稚園・認定こども園の児童数は40%減少見込み
- 集落等
  - ・高齢化率50%を超える地域は205地域→1,190地域に増加
  - ・空き家数は3万戸→12万戸に増加

## 現状分析から将来を展望

※TFR: 合計特殊出生率 一定の期間(1年間)の出生状況に着目し、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。※人口置換水準: 人口が長期的に維持される水準。現在の日本では2.07。

## II 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向

#### (1) 現状と課題

- 戦後から続く社会減
  - ・県外就職や県外大学等への進学によって、多くの若年層が東京圏等に転出
- 平成5年から続く「自然減」
  - ・結婚・出産に対する意識の変化等による未婚化、晩婚化、晩産化の進行
  - ・第3子以降の出生割合が、他県と比べて低位
- 新規学卒者の受け皿として県内産業が十分ではない
  - ・地域産業の規模が小さく、新規学卒者の雇用吸収力が不十分
- 都市と地方の格差、大学進学、女性の就業等
  - ・県内大学等は収容定員も少なく、進学者の多様なニーズに対応できず
  - ・最近では、女性の転出増加等により、県内定着率が低下

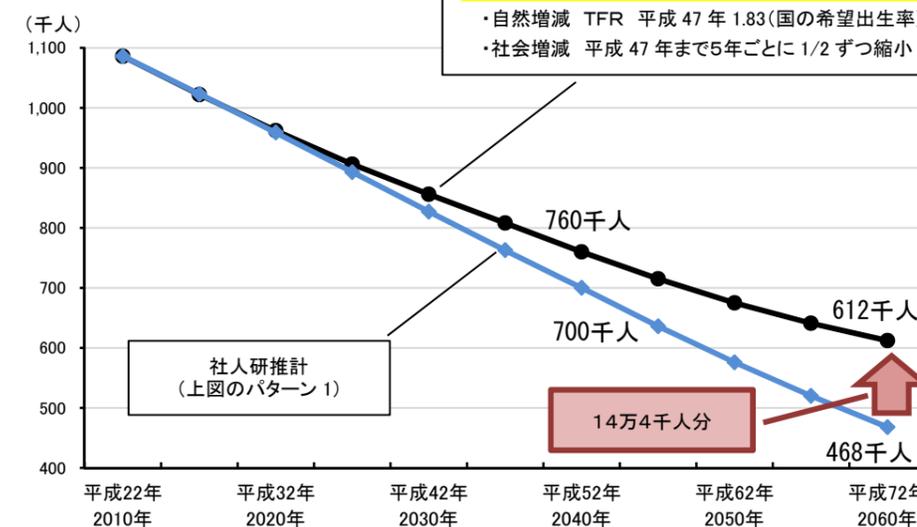
#### (2) 目指すべき将来の方向性

- 社会減の早期解消~社会増減の均衡から、将来的には若年者の社会増を
  - ・雇用の場の創出等による若者や女性の県内定着
  - ・地域に活力を与える多様な人材の移住・定住の促進 など
- 自然減の抑制
  - ・ニーズを踏まえたきめ細かい結婚・妊娠・出産・子育て支援 など
- 持続可能な地域づくり
  - ・市町村等と連携した新たな仕組みづくり など

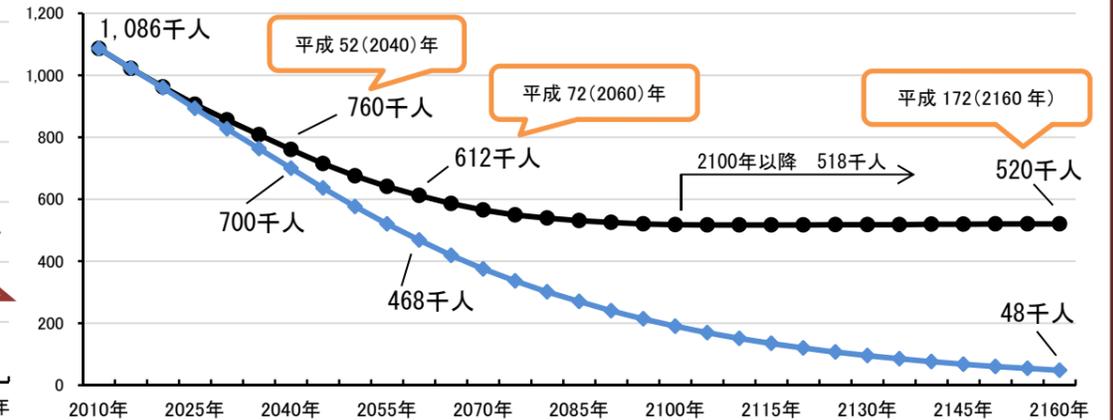
### 2 人口の将来展望

《目指すべき将来人口》平成52年:760千人 平成72年:612千人

- ・自然増減 TFR 平成47年1.83(国の希望出生率) 平成62年2.07(人口置換水準)まで回復
- ・社会増減 平成47年まで5年ごとに1/2ずつ縮小 平成52年以降は転入・転出が均衡



#### 人口の長期展望



#### ○目指すべき将来人口(平成52年、平成72年)

- ・平成52年(2040年)人口70万人(社人研:パターン1)に対し、今後の総合戦略に基づく各種の施策・事業が効果的に人口動態に作用し、TFRが平成47年までに1.83、平成62年までに2.07に上昇し、併せて社会減が徐々に収束し、平成52年以降社会増減が均衡するとの前提で推計すると、平成52年には約76万人、平成72年には約62万人となり、人口減少に一定の歯止めがかかるものと予測される。

#### ○人口の長期展望(平成72年以降)

- ・左の「目指すべき将来人口」を基礎とし、その前提条件がその後も維持されるとして、本県人口の将来をさらに長期的に展望すると、2100年以降の本県人口は約52万人と見込まれ、その後は安定的に推移する。

# 秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の概要

平成27年6月9日  
総合政策課

## 1 基本的視点

人口減少社会にあって、日本にとってなくてはならない秋田、自立する秋田を目指し、官民一体となり、次の視点に沿って、有形無形の資源を最大限に活用した取組を進める。

- 東京圏等への人口流出に歯止めをかける
- 東京圏等から秋田への人の流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る

## 2 基本目標

### (1) 雇用創出のための産業振興

○雇用創出数 5年間で12,630人  
※5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）、誘致企業等、起業・創業、新規就農者、新規林業就業者、観光消費額の拡大による雇用創出数の累計

### (2) 移住・定住対策

○Aターン就職者数 1,061人(H26)→1,700人(H31)  
○本県への移住者数 20人(H26)→220人(H31)  
※NPO秋田移住定住総合支援センターへ移住登録して移住した人数

### (3) 少子化対策

○婚姻数 3,865件(H25)→4,020件(H31)  
○合計特殊出生率 目標数値は検討中

### (4) 新たな地域社会の形成

○指標は検討中

## 3 推進期間

おおむね5年間（平成27年度～平成31年度）

## 4 推進体制

基本目標及び施策ごとに数値目標の達成度をもとに、外部有識者の参画を得て施策・事業の効果を検証し、改善を図る。

主な取組

### (1) 雇用創出のための産業振興

#### ①地域産業の競争力強化

##### ◆航空機産業の振興

- ・県内企業と航空機メーカーとのマッチング支援
- ・特殊工程の認証取得及びサプライチェーン構築支援
- ・県内大学、高専、高校等での特別講義、インターンシップ実施

KPI：航空機産業の製造品出荷額 11億円(H26)→54億円(H31)

##### ◆新エネルギー関連産業の振興

- ・洋上風力発電を始めとする再生可能エネルギーの更なる導入拡大
- ・県内企業と風車メーカー等のマッチング支援
- ・洋上を含む風力発電のメンテナンス技術者の育成

KPI：風力発電の導入量 21万kW(H26)→56万kW(H31)

#### ②農林水産業の成長産業化の促進

##### ◆園芸品目（野菜、果樹、花き）の生産拡大

- ・園芸メガ団地を中心とした新たなサテライトタイプやネットワークタイプの団地整備による飛躍的な生産の拡大
- ・中山間地域における伝統野菜等の地域資源を生かした収益性の高い農業・食ビジネスの推進

KPI：主な園芸作物の販売額 13,004百万円(H25)→21,600百万円(H31)

##### ◆秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成

- ・秋田林業大学校での研修の充実に加え、県外在住者への体験林業や研修動画の配信、雇用拡大に貢献した事業者への支援

KPI：林業への新規就業者数 1,000人（5か年分の累計）

#### ③観光を中心とした交流人口の拡大

##### ◆日本一やさしい受入態勢づくりの推進

- ・高齢者や障がい者等が安心して旅行できるよう旅のバリア情報を発信する「あきた旅のサポートセンター（仮称）」開設

KPI：「みんなにやさしい宿泊施設※」の割合 50%（H31）

※バリアフリー、外国人等の対応を行っている宿泊施設

### (2) 移住・定住対策

#### ①首都圏等からの移住の促進

##### ◆受入体制の整備

- ・活用可能な空き家情報の全国への提供
- ・空き家を活用した住環境の整備

KPI：空き家を活用して移住した世帯数 110世帯（5か年分の累計）

#### ②若者の県内定着の促進

##### ◆奨学金返還額の助成制度の創設

- ・県内企業に就職した大卒者等に対する奨学金返還額の一部助成

KPI：助成者数 1,500人（5か年分の累計）

### (3) 少子化対策

#### ①官民一体となった脱少子化県民運動の展開

##### ◆結婚や出産・家庭について学び考える機会の充実

- ・高校生が、結婚から子育てまでのライフプランを考える機会の提供

KPI：ライフプランに係る意識が変わったとする人の割合 80%（H31）

#### ②結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

##### ◆子育て世代包括支援センターの拡大

- ・子育て世代包括支援センターの開設準備支援やコーディネーター養成支援

KPI：センター設置数 13箇所（5か年分の累計）

##### ◆次の「もう1人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実

- ・第3子出産を誘引する保育料や医療費の助成制度の充実

KPI：出生数に占める第3子以降の割合 16%（H25）→21%（H31）

##### ◆子育て世帯に対する住宅支援

- ・子育て世帯を対象とした住宅リフォーム支援

KPI：住宅の増改築リフォーム件数 200件（5か年分の累計）

##### ◆多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設

- ・多子世帯における将来の大学等進学時の経済的な不安を解消するための新たな奨学金制度の創設

KPI：出生数に占める第3子以降の割合 16%（H25）→21%（H31）

### (4) 新たな地域社会の形成

#### ①地域社会の維持・活性化

##### ◆地域資源や地域人材を活用した地域課題の解決

- ・地域課題解決のスキル等を有するシニア人材の発掘と活用

KPI：シニア人材の地域デビュー人数 75人（5か年分の累計）

##### ◆女性が活躍できる環境づくり

- ・女性が地域や職場で活躍できる環境づくりの推進

KPI：男女イキイキ職場宣言事業所数 221事業所（H26）→500事業所（H31）

#### ②安全・安心な暮らしを守る環境づくり

##### ◆健やかで安心な老後の実現

- ・生活習慣の改善、秋田版CCRC構想の促進

KPI：CCRC事業及び関連事業に参画する民間事業者・団体数 40団体（H26）→80団体（H31）

##### ◆ICTの活用による安全・安心の提供

- ・地域コミュニティや来訪者が多く集まる場所における公衆無線LAN等の整備

KPI：情報提供に関する満足度 44.2%（H25）→52.8%（H31）

基盤となる横断的な取組

「人材の育成と活用」、「ICTの活用」、「人的ネットワークの活用」

(別紙)

秋田県 総合政策課 あて

住 所：〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1

FAX：018-860-3873

E-mail：seisaku@pref.akita.lg.jp

「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」素案への意見書

氏 名	
住 所	
テーマ	
内 容	